



目次

2018年1月5・15日合併号

●新春随想 ● 新年を迎えて

法務省民事局長 小野瀬 厚 (6)

■新春座談会■

ガバナンスの「実質化」と
上場企業としての対応〔上〕

青山学院大学教授 北川 哲雄 (8)

東京大学教授 神 作 裕

花王執行役員法務・コンプライアンス部門統括 杉 山 忠 昭

エゴンゼンターパートナー 佃 山 昭 浩

弁護士 武 井 一 浩

■二〇一八年商事法務展望■

民事基本法制の動向

法務省大臣官房審議官 筒 井 健 夫 (25)

会社法制の改正に関する動向

法務省民事局参事官 竹 林 俊 憲 (31)

商法(運送・海商関係)改正をめぐる動向と展望

法務省民事局参事官 大 野 晃 宏 (37)

商業・法人登記制度をめぐる最近の動向

法務省民事局商事課長 松 井 信 憲 (43)

司法制度改革の進展と展望

法務省大臣官房司法法制部参事官 藤 田 正 人 (50)



金融・資本市場制度等をめぐる現状と展望

金融庁総務企画局市場課長

小森卓郎

(59)

ディスクロージャー・企業会計等をめぐる動向

金融庁総務企画局企業開示課長

田原泰雅

(66)

産業組織関連法制の課題

経済産業省経済産業政策局産業組織課長

坂本里和

(78)

競争政策の動向と課題

公正取引委員会事務総局官房総務課長

藤本哲也

(87)

企業会計基準委員会の活動と二〇一八年の展望

企業会計基準委員会委員長

小野行雄

(95)

二〇一八年における株式実務の課題と対応

全国株懸連合会理事

永池正孝

(101)

経済界からみた企業法制改正作業等に係る課題

日本経済団体連合会経済基盤本部長

小畑良晴

(107)

企業法務の展望と課題

オムロン執行役員グローバルリスクマネジメント・法務本部長

玉置秀司

(114)

■商事法判例研究 No.618 (京都大学商法研究会)

取締役会議事録の閲覧謄写請求における株主の権利行使の必要性

京都大学特定助教

木原彩夏

(122)

■ニュース

平成二九年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令等が公布される
政府、事業報告等と有報の一体的開示のための取組みについて公表
政府、平成三〇年度税制改正の大綱を閣議決定
経済産業省「CGS研究会(第二期)」の第一回会議を開催
グラス・ルイス、日本向け二〇一八年版議決権行使基準を公表
平成二九年一月定時株主総会の概況

スクランプル もの言える法務・コンプライアンス部署への期待

(130)

(127)